

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 鹿島建設株式会社  
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部主計部長 (氏名) 高野 博信  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大 名

TEL 03-5544-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	412,343	—	1,794	—	4,921	—	6,498	—
20年3月期第1四半期	337,467	2.6	△2,406	—	6,064	20.9	3,090	△87.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.40	—
20年3月期第1四半期	2.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,904,631	310,658	15.9	297.76		
20年3月期	1,918,510	308,581	15.6	295.08		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 302,477百万円 20年3月期 299,772百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	870,000	—	6,000	—	9,000	—	5,000	—	4.92
通期	1,890,000	△0.2	34,000	86.4	38,000	28.3	25,000	△40.7	24.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	1,057,312,022株	20年3月期	1,057,312,022株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	41,467,815株	20年3月期	41,422,242株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	1,015,866,322株	20年3月期第1四半期	1,051,106,412株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

平成21年3月期第1四半期の個別業績の概要及び予想については、13ページ【参考】個別情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績全般の概況

当第1四半期における我が国経済は、米国経済の減速や世界的な原材料価格の高騰等を背景に、企業収益が減少するとともに、設備投資や個人消費も力強さを欠くなど、景気の減速感が強まりました。

国内建設市場につきましては、厳しい受注競争が続く中、鋼材価格等の更なる高騰により建設コストは上昇基調で推移するなど、建設各社を取り巻く経営環境は一段と厳しい局面を迎えました。

こうした中、当社グループの当第1四半期業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、当社における完成工事高の増加等により、前年同期比22.2%増の4,123億円となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率が低下を余儀なくされる中、海外連結子会社における開発事業等総利益の増加を主因として、営業損益は17億円の利益（前年同期は24億円の損失）となりましたが、前年同期には為替変動を反映して高水準であった営業外収益が反動減となったこと等から、経常利益は49億円（前年同期比18.9%減）と減少しました。

四半期純利益は、海外連結子会社において係争中であった裁判で和解が成立したことによる受取金を含む、計51億円の特別利益を計上したこと等から、前年同期比110.3%増の64億円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が多くなるといった傾向があります。

## (2) 部門別概況

建設事業

完成工事高は、当社における増加を主因として、前年同期比20.6%増の3,610億円となりました。

完成工事総利益は、完成工事総利益率が前年同期の5.2%から当第1四半期は4.7%へと低下（当社の完成工事総利益率は、前年同期の5.0%から当第1四半期は4.2%へと低下）しましたが、完成工事高が増加したことにより、前年同期比9.0%増の170億円となりました。

営業損益は、24億円の損失（前年同期は28億円の損失）となりました。

開発事業

欧州の連結子会社における販売用不動産の売却を主因として、売上高は前年同期比137.6%増の313億円、営業利益は同367.3%増の53億円となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高200億円（前年同期比19.6%減）、営業損失11億円（前年同期は6億円の損失）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産につきましては、売上債権の回収が進んだこと等により前期末比 138 億円減少し、1兆9,046 億円となり、負債につきましては、前期末比 159 億円減少の 1兆5,939 億円となりました。

純資産は 3,106 億円となり、自己資本比率は 15.9%と前期末比 0.3 ポイント向上いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期決算発表時(平成20年5月15日)に公表した業績予想について、第2四半期連結累計期間及び通期ともに現時点で変更はありません。

## 4. その他

### (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.に、株主資本に与える影響は、「株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記」に記載しております。

### (2) 追加情報

#### 営業投資有価証券の表示変更

前連結会計年度において、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示していた不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資持分 13,399 百万円を、当第1四半期連結会計期間から流動資産の「その他」(営業投資有価証券)に振替えております。

これは、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発事業に関連する特別目的会社への出資に金額的な重要性が高まってきたこと等から、同取引の開発事業としての経済実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、定款の一部変更が承認可決され、事業目的に「不動産関連の特別目的会社に対する出資並びに出資持分の売買」が追加されております。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	125,594	102,020
受取手形・完成工事未収入金等	522,603	586,195
未成工事支出金	138,478	111,578
開発事業支出金	123,257	120,253
販売用不動産	90,624	100,612
その他のたな卸資産	14,775	9,436
その他	206,842	195,194
貸倒引当金	△3,166	△5,009
流動資産合計	1,219,008	1,220,283
固定資産		
有形固定資産		
土地	193,671	194,682
その他	148,775	153,078
有形固定資産合計	342,447	347,761
無形固定資産	12,063	13,351
投資その他の資産		
投資有価証券	269,723	269,264
その他	74,902	81,419
貸倒引当金	△13,514	△13,569
投資その他の資産合計	331,111	337,113
固定資産合計	685,623	698,226
資産合計	1,904,631	1,918,510

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	560,558	562,720
短期借入金	175,219	137,808
コマーシャル・ペーパー	45,000	77,000
1年内償還予定の社債	18,221	24,711
未成工事受入金	199,967	170,936
引当金	19,791	22,429
その他	179,846	213,334
流動負債合計	1,198,606	1,208,941
固定負債		
社債	60,200	61,379
長期借入金	169,545	172,900
退職給付引当金	63,931	64,021
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
その他	95,786	96,781
固定負債合計	395,367	400,987
負債合計	1,593,973	1,609,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	107,527	108,595
自己株式	△14,331	△14,314
株主資本合計	224,128	225,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,208	49,492
繰延ヘッジ損益	△645	△768
土地再評価差額金	26,056	26,161
為替換算調整勘定	△6,271	△326
評価・換算差額等合計	78,349	74,558
少数株主持分	8,180	8,809
純資産合計	310,658	308,581
負債純資産合計	1,904,631	1,918,510

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	361,000
開発事業等売上高	51,342
売上高合計	412,343
売上原価	
完成工事原価	343,975
開発事業等売上原価	43,080
売上原価合計	387,056
売上総利益	
完成工事総利益	17,024
開発事業等総利益	8,261
売上総利益合計	25,286
販売費及び一般管理費	23,492
営業利益	1,794
営業外収益	
受取配当金	2,526
持分法による投資利益	1,121
その他	1,787
営業外収益合計	5,435
営業外費用	
支払利息	1,727
その他	581
営業外費用合計	2,309
経常利益	4,921
特別利益	
固定資産売却益	44
投資有価証券売却益	1,076
受取和解金	4,063
特別利益合計	5,184
特別損失	
投資有価証券評価損	250
減損損失	164
その他	70
特別損失合計	484
税金等調整前四半期純利益	9,621
法人税、住民税及び事業税	2,289
法人税等調整額	1,402
法人税等合計	3,691
少数株主損失(△)	△569
四半期純利益	6,498

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,621
減価償却費	4,344
減損損失	164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,553
引当金の増減額 (△は減少)	△2,664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176
受取利息及び受取配当金	△3,099
支払利息	1,727
持分法による投資損益 (△は益)	△1,121
固定資産除売却損益 (△は益)	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,076
投資有価証券評価損益 (△は益)	250
売上債権の増減額 (△は増加)	71,090
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△25,901
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	△7,168
販売用不動産の増減額 (△は増加)	5,629
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,616
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	20,545
その他	△26,655
小計	31,018
利息及び配当金の受取額	2,955
利息の支払額	△1,399
法人税等の支払額	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,171
有形固定資産の売却による収入	487
無形固定資産の取得による支出	△262
投資有価証券の取得による支出	△1,472
投資有価証券の売却等による収入	2,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△660
貸付けによる支出	△3,499
貸付金の回収による収入	196
その他	3,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,156

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,892
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△32,000
長期借入れによる収入	10,533
長期借入金の返済による支出	△6,463
社債の償還による支出	△5,934
配当金の支払額	△3,547
その他	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,317
現金及び現金同等物の期首残高	100,290
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	248
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,856



当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	361,000	31,336	20,005	412,343	—	412,343
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,103	454	2,160	3,718	(3,718)	—
計	362,104	31,791	22,165	416,061	(3,718)	412,343
営業利益又は 営業損失(△)	△2,404	5,384	△1,173	1,805	(10)	1,794

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建 設 事 業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開 発 事 業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 「4. その他 (1) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、この変更による損益への影響は軽微である。

## 2. 所在地別セグメント情報

(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	346,997	36,117	16,250	12,977	412,343	—	412,343
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	—	—	0	49	(49)	—
計	347,046	36,117	16,250	12,977	412,392	(49)	412,343
営業利益又は 営業損失(△)	△2,443	△426	3,863	800	1,792	1	1,794

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …………… アメリカ  
(2) 欧 州 …………… 英国、フランス  
(3) ア ジ ア …………… シンガポール、台湾

3. 「4. その他 (1)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」  
に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計  
処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。  
なお、この変更による損益への影響は軽微である。

## 3. 海外売上高

(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	36,068	16,352	18,402	30,293	101,117
II 連結売上高 (百万円)					412,343
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	4.0	4.5	7.3	24.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …………… アメリカ  
(2) 欧 州 …………… 英国、チェコ  
(3) ア ジ ア …………… シンガポール、台湾  
(4) その他の地域 …………… アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

「4. その他 (1)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。適用初年度にあたり、在外子会社の貸借対照表上の資産残高のうち、過年度の税引後損益として会計処理しなければならない金額4,124百万円を期首利益剰余金から減算している。

(7) 重要な後発事象

(重要な子会社の設立)

当社は、平成20年8月6日開催の取締役会において、当社全額出資の連結子会社をシンガポールに設立することについて以下のとおり決議した。

① 設立の目的

アジア事業におけるグループ内の統括責任と事業分掌を明確にし、管理水準と経営効率の向上を図るため、地域統括法人を新設する。

② 会社名称 カジマ アジア ピー ティー イー リミテッド

事業内容 当社グループのアジアにおける子会社の統括、関係会社への投融資  
持分比率 100%

③ 設立時期 平成20年12月(予定)

④ 取得する株式の数、取得価額 230,814千株、230百万シンガポールドル

取得する株式はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの株式を現物出資することにより取得する。

## (参考資料)

前第1四半期連結財務諸表  
 (要約)四半期連結損益計算書  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	
完成工事高	299,396
開発事業等売上高	38,070
売上高合計	337,467
売上原価	
完成工事原価	283,779
開発事業等売上原価	33,561
売上原価合計	317,341
売上総利益	
完成工事総利益	15,617
開発事業等総利益	4,508
売上総利益合計	20,125
販売費及び一般管理費	22,532
営業損失	△ 2,406
営業外収益	
受取利息	596
受取配当金	2,217
その他	8,619
営業外収益合計	11,433
営業外費用	
支払利息	2,028
その他	933
営業外費用合計	2,961
経常利益	6,064
特別利益	
特別利益合計	53
特別損失	
特別損失合計	768
税金等調整前四半期純利益	5,349
税金費用	2,552
少数株主損失(△)	△ 293
四半期純利益	3,090

## 【参考】個別情報

## 1. 平成21年3月期第1四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	310,510	—	△2,071	—	3,077	—	416	—
20年3月期第1四半期	247,421	3.8	△2,262	—	4,345	40.2	1,523	△91.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	0	41	—	—
20年3月期第1四半期	1	44	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	1,532,167	—	271,712	—	17.7	266	41	
20年3月期	1,534,353	—	265,026	—	17.3	259	85	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 271,712百万円 20年3月期 265,026百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	630,000	—	2,000	—	3,000	—	0	—	0	00
通期	1,370,000	△3.7	21,000	352.3	22,000	326.1	8,000	36.3	7	84

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 四半期個別財務諸表

## (1) (要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	75,458	66,326
受取手形・完成工事未収入金等	430,805	472,561
販売用不動産	30,002	30,755
未成工事支出金	99,186	79,464
開発事業等支出金	70,866	64,407
その他	201,088	186,289
貸倒引当金	△ 1,762	△ 1,662
流動資産合計	905,646	898,142
固定資産		
有形固定資産	232,383	231,508
無形固定資産	7,528	7,660
投資その他の資産		
投資有価証券	301,404	299,112
その他	95,754	108,505
貸倒引当金	△ 10,549	△ 10,574
投資その他の資産合計	386,608	397,043
固定資産合計	626,521	636,211
資産合計	1,532,167	1,534,353

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	456,451	448,449
短期借入金	104,922	79,068
コマースナル・ペーパー	45,000	77,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	168,521	150,270
完成工事補償引当金	1,285	1,140
工事損失引当金	18,130	20,770
その他	156,566	183,664
流動負債合計	960,876	970,362
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	87,975	88,148
退職給付引当金	56,974	56,990
開発事業関連損失引当金	5,904	5,904
関係会社事業損失引当金	19,404	18,452
その他	69,319	69,469
固定負債合計	299,577	298,964
負債合計	1,260,454	1,269,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	69,855	72,910
自己株式	△ 13,191	△ 13,174
株主資本合計	187,596	190,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,956	49,406
繰延ヘッジ損益	△ 423	△ 729
土地再評価差額金	25,584	25,681
評価・換算差額等合計	84,116	74,358
純資産合計	271,712	265,026
負債純資産合計	1,532,167	1,534,353

## (2) (要約)四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高		
完成工事高	239,967	303,417
開発事業等売上高	7,454	7,093
売上高合計	247,421	310,510
売上原価		
完成工事原価	228,051	290,806
開発事業等売上原価	6,159	5,966
売上原価合計	234,210	296,773
売上総利益		
完成工事総利益	11,915	12,611
開発事業等総利益	1,295	1,126
売上総利益合計	13,210	13,737
販売費及び一般管理費	15,472	15,808
営業損失	2,262	2,071
営業外収益	8,648	6,692
営業外費用	2,041	1,544
経常利益	4,345	3,077
特別利益	22	1
特別損失	763	1,419
税引前四半期純利益	3,604	1,659
法人税等	2,080	1,242
四半期純利益	1,523	416

(注) ① 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

② 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。  
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。



## 4. 受注・売上・繰越高 (個別)

## (1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
建 木	国内官公庁	3,332 ( 0.8%)	25,268 ( 9.7%)	21,936	658.3%	105,591 ( 7.2%)
	国内民間	21,014 ( 5.0)	14,960 ( 5.7)	△ 6,054	△ 28.8	134,189 ( 9.1)
	海外	50,983 ( 12.1)	12,783 ( 4.9)	△ 38,199	△ 74.9	100,036 ( 6.9)
	計	75,330 ( 17.9)	53,013 ( 20.3)	△ 22,317	△ 29.6	339,817 ( 23.2)
設 築	国内官公庁	950 ( 0.2)	6,118 ( 2.3)	5,167	543.4	21,360 ( 1.5)
	国内民間	328,577 ( 77.8)	170,098 ( 65.0)	△ 158,478	△ 48.2	1,036,156 ( 70.8)
	海外	54 ( 0.0)	37 ( 0.0)	△ 16	△ 30.2	473 ( 0.0)
	計	329,582 ( 78.0)	176,254 ( 67.3)	△ 153,328	△ 46.5	1,057,989 ( 72.3)
業 計	国内官公庁	4,283 ( 1.0)	31,386 ( 12.0)	27,103	632.8	126,951 ( 8.7)
	国内民間	349,592 ( 82.8)	185,059 ( 70.7)	△ 164,532	△ 47.1	1,170,345 ( 79.9)
	海外	51,037 ( 12.1)	12,821 ( 4.9)	△ 38,216	△ 74.9	100,509 ( 6.9)
	計	404,913 ( 95.9)	229,267 ( 87.6)	△ 175,645	△ 43.4	1,397,807 ( 95.5)
開 発 事 業 等		17,412 ( 4.1)	32,424 ( 12.4)	15,011	86.2	65,880 ( 4.5)
合 計		422,325 ( 100)	261,691 ( 100)	△ 160,634	△ 38.0	1,463,688 ( 100)

## 当第1四半期累計期間の主な受注工事

北海道空港(株)

新千歳空港国際線旅客ターミナルビル

阪神高速道路(株)

大和川線常磐工区開削トンネル

秋田県厚生農業協同組合連合会

鹿角組合総合病院移転

すみだスポーツサポートPFI(株)

(仮称) 墨田区総合体育館

鶴野町34開発特定目的会社

(仮称) 梅田鶴野町ビル

## 個別受注予想

(単位:億円)

	第2四半期累計期間		通期	
	期首目標	現在見込	期首目標	現在見込
土木(うち海外)	1,100 ( 150)	1,100 ( 150)	2,800 ( 300)	2,800 ( 300)
建築(うち海外)	4,500 ( 0)	4,500 ( 0)	9,200 ( 0)	9,200 ( 0)
建設事業計(うち海外)	5,600 ( 150)	5,600 ( 150)	12,000 ( 300)	12,000 ( 300)
開発事業等	450	450	750	750
合 計	6,050	6,050	12,750	12,750

## [個別受注予想に関する定性的情報]

平成20年3月期決算発表時(平成20年5月15日)に公表した個別受注予想について、第2四半期累計期間及び通期ともに、現時点で変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の数値は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## (2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
建 設	国内官公庁	31,354 ( 12.7%)	23,748 ( 7.6%)	△ 7,605	△ 24.3%	113,768 ( 8.0%)
	国内民間	23,508 ( 9.5)	24,871 ( 8.1)	1,362	5.8	133,771 ( 9.4)
	海外	15,346 ( 6.2)	35,467 ( 11.4)	20,121	131.1	102,861 ( 7.2)
	計	70,210 ( 28.4)	84,087 ( 27.1)	13,877	19.8	350,400 ( 24.6)
事 業	国内官公庁	8,114 ( 3.3)	5,559 ( 1.8)	△ 2,555	△ 31.5	32,475 ( 2.3)
	国内民間	161,642 ( 65.3)	213,770 ( 68.8)	52,127	32.2	905,529 ( 63.6)
	海外	— ( —)	— ( —)	—	—	325 ( 0.1)
	計	169,757 ( 68.6)	219,329 ( 70.6)	49,572	29.2	938,330 ( 66.0)
業	国内官公庁	39,469 ( 16.0)	29,308 ( 9.4)	△ 10,160	△ 25.7	146,244 ( 10.3)
	国内民間	185,151 ( 74.8)	238,641 ( 76.9)	53,490	28.9	1,039,300 ( 73.0)
	海外	15,346 ( 6.2)	35,467 ( 11.4)	20,121	131.1	103,186 ( 7.3)
	計	239,967 ( 97.0)	303,417 ( 97.7)	63,450	26.4	1,288,730 ( 90.6)
開発事業等		7,454 ( 3.0)	7,093 ( 2.3)	△ 361	△ 4.8	134,413 ( 9.4)
合 計		247,421 ( 100)	310,510 ( 100)	63,089	25.5	1,423,143 ( 100)

## 当第1四半期累計期間の主な完成工事

府中アセット特定目的会社

北府中ビル

中外製薬工業(株)

宇都宮工場第3注射剤棟、宇都宮工場第2倉庫  
エネルギー棟

(株)イズミ

ゆめタウン出雲

(株)住友倉庫

大阪支店南港東営業所倉庫

山口県厚生農業協同組合連合会

周東総合病院増改築

## (3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前第1四半期 会計期間末 (平成19年6月30日)	当第1四半期 会計期間末 (平成20年6月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末 (平成20年3月31日)
建 木	国内官公庁	223,299 ( 12.9%)	244,665 ( 15.8%)	21,365	9.6%	243,145 ( 15.2%)
	国内民間	112,065 ( 6.5)	105,066 ( 6.8)	△ 6,998	△ 6.2	114,977 ( 7.2)
	海外	263,232 ( 15.2)	202,086 ( 13.1)	△ 61,145	△ 23.2	224,770 ( 14.1)
	計	598,597 ( 34.6)	551,818 ( 35.7)	△ 46,778	△ 7.8	582,893 ( 36.5)
設 築	国内官公庁	56,175 ( 3.3)	52,781 ( 3.4)	△ 3,393	△ 6.0	52,222 ( 3.3)
	国内民間	957,012 ( 55.3)	877,032 ( 56.7)	△ 79,979	△ 8.4	920,704 ( 57.7)
	海外	302 ( 0.0)	434 ( 0.0)	131	43.5	397 ( 0.0)
	計	1,013,490 ( 58.6)	930,248 ( 60.1)	△ 83,241	△ 8.2	973,324 ( 61.0)
業 計	国内官公庁	279,474 ( 16.2)	297,446 ( 19.2)	17,972	6.4	295,367 ( 18.5)
	国内民間	1,069,077 ( 61.8)	982,099 ( 63.5)	△ 86,978	△ 8.1	1,035,681 ( 64.9)
	海外	263,535 ( 15.2)	202,521 ( 13.1)	△ 61,013	△ 23.2	225,167 ( 14.1)
	計	1,612,087 ( 93.2)	1,482,067 ( 95.8)	△ 130,019	△ 8.1	1,556,217 ( 97.5)
開発事業等		118,256 ( 6.8)	65,096 ( 4.2)	△ 53,159	△ 45.0	39,765 ( 2.5)
合 計		1,730,343 ( 100)	1,547,164 ( 100)	△ 183,179	△ 10.6	1,595,983 ( 100)

## 当第1四半期会計期間末の主な繰越工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア 東西高速道路東工区
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等 (A・B工区)
西新宿六丁目西第6地区市街地再開発組合	西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業 施設建築物
(株)丸糸商店	(仮称) マルイト難波ビル
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)
(株)サンケイビル・(株)島津商会	サンケイビル西梅田プロジェクト
三井不動産(株)	(仮称) 丸の内一丁目計画

<参考> 当社以外の主な繰越工事として、以下のものがある。

ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド

マリーナベイ金融センター(※)

(注) ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事